

Institutional Research の組織化と変容

—— 米国における差異と欧州における展開 ——

岡 田 聡 志

1. 問題設定

近年、日本でも高等教育との関連で Institutional Research（以下 IR と略記する）が注目されるようになってきている。一例を挙げると、2008年3月25日に公表された中央教育審議会大学分科会の審議のまとめ『学士課程教育の構築に向けて』の中では、「新たな職員業務として需要が生じてきているもの」として、「インスティテューショナル・リサーチャー（学生を含む大学の諸活動に関する調査データを収集・分析し、経営を支援する職員）」に言及されており、日本における IR に対する関心の高まりを象徴している。

このような関心の背景には、1999年の大学設置基準の改正による自己点検・評価の義務化、2004年の学校教育法の改正による認証評価の義務化、同年の国立大学の独立行政法人化、あるいは公立大学の地方独立行政法人化に伴う中期目標・中期計画の策定といった種々の高等教育改革の影響があると考えられる。これらの改革は、大学に対してより具体的かつ可視的で継続的な組織の検証と改善を要求しているが、例えば自己点検・評価をとってみても、どのような基準で、どのように点検・評価を行い、そこで得られたデータや知見をどのように改善に活かしていくか、その継続性や連続性をどのように担保していくかということは依然として課題になっている。このような文脈の中で IR の機能が注目されているのが現下の状況である。しかし、一方でこれらの改革は他律的に自律性が要請されるというパラドクシカルな状況を生んでおり、その問題性を考えれば、各大学に IR は必要か、IR は大学の自律的改善に資するかという問いは、IR 導入の根本的問題である。

このような背景から IR の実態を解明するため、米国や欧州の大学を対象として IR に関する事例研究が蓄積されつつあるが、その規模は未だ限られている。また、それらの事例研究は主に一時点の観察であるため、IR がどのように機能しているかは明らかにしていても、IR の歴史的な位置づけや高等教育システム全体における位置づけは十分に検討されていない。必ずしも他国の IR の現状が日本の現状に適合するとは限らず、また、高等教育システム全体としてどこが IR を導入し、どこが導入していないのか、またそれはなぜかを考察することが、日本における IR 導入を検討する上で重要であると考えられる。

そこで、本稿では IR の歴史的な動向とシステムにおける位置づけを明らかにするために、特に大学特性や地域、さらには国による差異に注目しながら IR の組織化と変容について考察することにより、その展開や議論、特質について指摘した上で、再度 IR の趣旨を検討し、日本の高等教育文脈に適合する IR のあり方を模索したい。

2. 米国における IR の展開

2.1. IR の組織化に向けた情勢

IR の歴史そのものは、イエール等のカレッジの設置に端緒があるとされ、その後ハーバード大学の George Ticknor や Charles W. Eliot、コロンビア大学の Frederick A. P. Barnard といった学長や名声ある個人による改革推進のためのインフォーマルな調査研究活動として展開したと考えられている (Cowley 1960, Tetlow 1979)。このような個人のインフォーマルな活動が展開されていく一方で、フォーマルな IR の発展に大きく寄与したのはカーネギーやロックフェラーなどの財団や各種の外部団体である (Tetlow 1979, p.4)。その団体としては、ACE (米国教育協議会：1918年設置)、SREB (南部地域教育委員会：1948年設置)、WICHE (西部諸州高等教育委員会：1951年設置)、NEBHE (ニューイングランド高等教育委員会：1955年設置) が挙げられる。

この SREB や WICHE、NEBHE は諸州間の連盟契約に基づく組織であり、その共通する機能は「各地域内の高等教育の要求や問題についての実態調査および研究を行うこと」、「大学院、専門職業および技術教育のために十分な施設と事業を提供する州相互の、あるいは教育機関相互の調節をはかり、管理すること」(金子 1994, pp.54-58) である。また、WICHE が掲げている目標の 1 つは、「大学行政および経営の改善を援助するために、その政策決定に必要な情報をコンピューターで処理できるように、資料の諸要素に関する標準セットやデータを作成する運営情報制度 (Management Information System) を確立すること」(金子 1994, p.60) であり、いずれも IR の活動に深く関わるものばかりである。

1956年にカーネギー財団は高等教育に関するデータを構築し、関係者に提供することを支援するために375,000ドルの助成金を ACE に与えており、これを受けて1957年に ACE に OSIR (統計情報研究室：Office of Statistical Information and Research) が設置された。OSIR のディレクターである Elmer D. West は1958年 5 月より *Reports on Current Institutional Research* (1961年 1 月、18号で廃刊) を発行しており、これがその他の IR に関する調査に影響を与えたといわれている (Doi 1979, p.35)。その調査として挙げられるのが、①1958年の SREB による南部諸州における IR に関する調査、②1958年の WICHE の Hall Sprague による西部諸州における IR に関する調査、③1959年の W. Hugh Stickler (フロリダ州立大学) による国有地交付大学および州立大学を対象とした IR に関する調査、④1961年の B. Lamar Johnson による西部13州

のジュニアカレッジを対象とした IR に関する調査、⑤1961年の NEBHE によるニューイングランド地方の大学を対象とした IR に関する調査である。

これらの調査に加えて、1959年には WICHE とスタンフォード大学の後援のもとワークショップが開催され、SREB も1960年に3ヶ年の IR ワークショップを、同様に NEBHE も1962年に4ヶ年の IR ワークショップを開始している (Doi 1979, p.34)。このほかに、SREB は AIR の地方支部でもある SAIR (Southern Association for Institutional Research: 1974年、第1回大会) の設立にも間接的に寄与しており、IR の発展に貢献している⁽¹⁾。

このように、IR の発展に大きく寄与したとされる1965年に設立された IR の全国組織である AIR (Association for Institutional Research) の組織化以前から、IR に関して地域間組織が積極的な活動を行っていることが確認できる。ではこの当時の IR の活動はどのようなものだったのか。次項では先述の調査をレビューすることにより、その実態に迫りたい。

2.2. AIR 設立以前の IR—1950年代の状況

ここで、AIR 設立以前の IR の状況を捉えるために、1950年代に行われた3つの調査を検討している Godfrey (1959)、Sprague (1959)、Stickler (1959) をレビューする。これらは先述した①、②、③の調査に対応しており、特にその調査結果に焦点を当て考察する。

Godfrey (1959) は、1958年の SREB による質問紙調査と訪問調査をまとめたものである。質問紙調査の対象は、SREB の16州で学生規模が5000人以上の機関とミシシッピ州の2つの大規模大学の40校、南部以外の有名な大規模大学13校、ノースカロライナ州を除く全米の大規模女子カレッジ10校、計63校で51校から回答を得ている。但し、“IR”と“*Institutional studies*”という用語が文中に混在しており、また、主な関心が Registrar (学籍管理) の役割に向けられている点には注意が必要である。調査対象の設定が複雑であるため結果の解釈は困難であるが、結論としては、1) 大規模州立大学において調査研究活動が活発である、2) 他の地域と比較して南部地方の調査研究活動がやや活発である、3) 小規模大学と大規模大学において IR 活動が分散している、4) Registrar は主にアドミッションやプランニング、入学者予測などの領域で IR に貢献している、などの知見を得ている。

Sprague (1959) は、1958年の WICHE による調査をまとめたものである。この調査は、西部11州とハワイとアラスカを含めた209の大学を対象に行われ、127の回答を得ており、質問紙は、IR の組織に関する項目と IR の調査研究の内容に関する項目からなっている。IR の組織については次の5つのカテゴリーを設定して集計している。すなわち、主として各部局で実施される IR を統合する機能を担う担当者や委員会を設置 (カテゴリーⅠ)、一つの機能として各部局で実施される IR を統合する担当者や委員会を設置 (カテゴリーⅡ)、IR の全レポートは集められるが、統合する機能は担わない担当者や委員会を設置 (カテゴリーⅢ)、機関内の幾つかの部局に

分散（カテゴリーⅣ）、担当部局はない（カテゴリーⅤ）、である。

このカテゴリーと学生規模や設置形態といった大学特性との関係から、次の6つの結論を導出している。1）西部の大学におけるIRの集権化は中規模大学で顕著であり、大規模大学ではIRは分散しており、小規模大学ではIRを担当する組織を設置しない傾向がある。2）4年制大学より2年制大学の方がIRの組織を設置しない傾向がある。3）カテゴリーⅠに分類されるのは公立大学のみである。4）IRに対する責務は半数が学長、副学長、学部長が請け負っており、4分の1が委員会に割り当てられている。5）IRの集権化はここ最近の現象である。6）14校が今後IRを集権化した組織を設置したいと希望しており、その半数が大規模大学である。

また、IRの調査研究の内容に関しては、1957年以降の600の調査研究を10のカテゴリーに分類しており、その内訳は、学生関連（24.1%）、教員関連（15.7%）、カリキュラム（15.5%）、入学生関連（8.2%）、施設関連（11.5%）、組織・管理運営（7.8%）、アドミッションポリシー（5.3%）、教授法（6.5%）、財務関連（4.5%）となっている。

Stickler（1959）は、文献調査、質問紙調査、訪問・インタビュー調査の3つからなっており、質問紙調査は1959年に全米国有地交付大学・州立大学協会（AALGCSU）と全米州立大学協会（SUA）の会員校93校を対象に行われ、全校から回答を得ている。調査内容は先のSpragueの調査を踏襲しており、集計の際に用いられるIR組織のカテゴリーも、カテゴリーⅢがないだけでほぼ同様の集計を行っている。これらの調査から、Sticklerは次の7つの結論を得ている。

1）AALGCSU-SUAの会員校でIRへの関心が急速に高まっている。2）会員校の約半数でIR組織は分散しており、カテゴリーⅠ・Ⅱはそれぞれ2割ほどである。ほとんどIRを実施していない大学も1割ある。3）IR機能の集権化というはっきりとした傾向が見られる。4）IR部局のスタッフ、予算、設備は極めて限られており、平均3～6名、年2万～5万ドルほどである。5）IRの調査研究は、当該機関の当面の問題や特定の問題に方向付けられており、基本的な教育に関する問題などの大局的な研究はほとんど実施されていない。6）州全体や地域・国レベルの大規模な研究はほとんど実施されていない。7）この調査は、AALGCSU-SUAが提案・推進する8つの研究を正当化する⁽²⁾。

ここでも、Sprague（1959）同様に、当時のIR機能の集権化という傾向を指摘しており、さらに、結論には挙げられていないが、IR組織と大学の規模との関係において中規模大学で集権化、大規模大学で分散、小規模大学でIRを担当する組織を設置していないという点に言及していることは特筆すべき点である（Stickler 1959, p.8）。

以上3つの調査研究を見てきたが、これらに共通することとして、当時の状況としてIRの活動は学内に分散しており兼務される傾向があるが、1950年代後半に急速にIRの組織化・集権化が進展しつつあること、大学の規模や設置形態といった大学の特性によってIRの組織化に差異があること、が挙げられる。

2.3. 1960年代以降の展開―差異と変容

1960年代以降、学生数が急増したこともあり、米国の大学における IR 部局の設置は急速に進展したが、IR のあり方が種々の大学特性や外部環境によって大きく異なることはことあるごとに多くの論者によって指摘されている。

例えば、大学の規模と IR 部局との関係については、1963年に全米の4年制州立大学361校を対象に調査を行った Rourke & Brooks (1966) においても、学生数10000人以上の大学では IR の（部局あるいは担当者の）設置率が72.7%（44校中32校）であるのに対し、2000人未満では20.8%（91校中19校）と、大学の規模によって IR の設置率が大きく異なることを明らかにしている。この傾向は近年の多くの研究、例えば NEAIR（North East Association for Institutional Research）の機関会員を対象とした Volkwein (1990)、ニューイングランドの243の大学を対象とした Delaney (1997)、あるいはジョージア州の81機関を対象とした Harrington, *et al.* (1994) でも確認できる。さらに、これらの研究は大学の規模が IR 担当者の博士号保有率や IR の機能の高度性・複雑性にも影響することを指摘している。

Boyles (1988) は歴史的観点から Peterson (1985) に依拠しつつ、インフレによる財政悪化の影響により、1970年代から80年代にかけて IR に議論の矛先が向けられ、小規模機関における多くの IR 部局が廃止や統合、縮小される一方で、外部団体からのアカウントビリティの要請により大規模機関の IR 部局は拡大するという、IR の二極化が起こったことを論じている。また、Grose (1979) は小規模私立大学における IR の困難性について、専門能力開発の機会の少なさとインセンティブ構造の不在を指摘している。同様の問題は Delaney (1997) でもとりあげられており、「小さな私立大学」での IR は現在でも解決を模索すべき1つの課題となっているのである。

また、地域と IR 部局の関係も多くで指摘される点である。先述の Rourke & Brooks (1966) では、①州の中央調整機関（central coordinating agency）が IR を実施しているか、②州政府がその中央調整機関に各大学の業績に関する基礎データを求める傾向が強くなっているかという質問項目に対して、①については、128校中63校（49%）が実施していると回答し、②については、カリフォルニアやイリノイ、オハイオ、テキサス等の19州でそのような傾向が強いという結果が出ており、州政府や地域レベルのエージェンシーが強い影響力を持っていたことがうかがえる。Rogers & Gentemann (1989) は当時アクレディテーションを担う南部地区基準協会（SACS）が機関の効果（Institutional Effectiveness）の項目の中で Institutional Research に言及していたことを指摘している。確かに、当時の *Criteria for Accreditation* は、「各機関は IR を実施する管理運営上の責務（administrative responsibility）を割り振り、適切な資源を配分し、関連する情報にアクセスすることを許可しなければならない」と規定している（SACS 1987）。この点は、1990年以降の地区・州レベルの6つの調査研究を採り上げて比較した Muffo

(1999)においても南部のIRが北部と比べてアウトカム評価や機関の自己点検・評価を重視する理由として指摘されており、こうした要求が南部の大学におけるIRの設置や活動内容に大きな影響を及ぼしたことが推察される（但し、現在のSACSのアクレディテーション基準にはIRに言及した箇所は確認できない）。

さらに近年ではIRの大学組織内での位置づけ方も多様化し、複雑になってきている。1959年のワークショップでJohn Dale Russellは、IR部局はライン機能ではなくスタッフ機能として活動するのが本来のあり方であると論じている（Russell 1960）。しかし、Hearn & Corcoran（1988）は、自らが所属するミネソタ大学を対象にした大学組織内での「IRの拡散」についての調査研究の中で、コンティンジェンシー論を援用しながらIRがスタッフ機能からライン機能へと変化しつつあるという見解を紹介している。ミネソタ大学のIR部局はIRの組織化の先駆けとされているが、その組織が拡散という新たな局面を迎えていることは注目すべき点である。この時期、AIRの機関誌*NDIR*のIRの政治性に関する特集の中で、Tetlow（1983）は1960年代から70年代のIRの専門化にPPBS（Planning Programming Budgeting System）やZBB（Zero Based Budgeting）といった合理的な意思決定を支持する風潮の強い影響があったことを指摘した上で、IRの変容に際し、その役割の再定義を試みている。また、Farrell（1984）はAIRの*Proceedings*を中心として、要求されるが研究成果は無視されるというIRの儀式化の危険性やIRの多忙化による本来的機能の不全、IRの積極的活動によって教員や他部局の信頼を失う危険性などを指摘するさまざまな論者の議論を検討している。このように80年代、組織化されたIRが機能変容に直面する中で、多くの議論を呼んでいたことが確認できる。

以上のように、米国のIRの組織化と変容について考察してきたが、組織化以前・以降に共通して、大学の学生規模や設置形態といった大学特性や地域などによってIRの設置や活動内容の差異が存在しており、その差異は消失していない。さらに組織化されたIRでさえ、80年代には内外の様々な要請により、機能変容に直面していることがわかる。

ここまで、IRの発祥地である米国の、インフォーマルな形態からフォーマルな形態への展開について見てきたが、次節では、IRが波及した地域の一つとして、米国と異なる展開を見せつつある欧州におけるIRについてAIRの姉妹団体であるEAIRに注目し検討する。

3. 欧州におけるIRの展開

3.1. EAIRの設立

米国AIRの姉妹団体は多くの国・地域で設立されているが、その中でもEAIR（European Association for Institutional Research）は最も早くに活動を始めた団体の1つである。Begg & Bélanger（2003）によれば、EAIR設立の端緒は1975年であり、この年AIR内に専門能力開発・サービス委員会（PDS：Professional Development and Services Committee）が設置され、そ

こにセミナー担当部会と国際活動部会（IAS：International Activities Subcommittee）が組織されたことに始まる。この部会の国際活動の一環として1979年までに欧州に2回委員が派遣されている。その後、1979年にそれまで PDS の両部会の委員長を務めていた F. Craig Johnson が AIR の会長に就任し、その門下であった Charles Bélanger が新たな IAS の委員長に就任したことにより、その活動が活発化したといわれている。

このような状況下で、Claude Cossu を中心にしてパリでの最初の AIR ヨーロッパフォーラムの開催が検討され、AIR のサンディエゴフォーラムで正式に開催が決定されたのを受けて、1979年11月16日に開催されている。当日の参加者は26名で、その多くは70年代初頭に IMHE の研究に参加したものであったという。1982年のウプサラ大学における第4回フォーラムではワークショップを開催するなど運営が洗練化されたものの、AIR からの積極的なフォーラム開催の支援や財政的援助が期待できないことが次第に明らかになり、1984年には Hans Acherman、Peter de Rooji、Frans van Vught らによりトゥエンテ大学高等教育政策研究センター（CHEPS）に仮の事務局を設置することが話し合われ、翌1985年には CHEPS に着任した Peter Maassen がフォーラムの運営に関与し始めている。この当時、IR が既に定着していた北米におけるフォーラムでは、専門分化が進んでいたため、データベースの構築や利用法などの技術論に傾斜し始めて、同業者の専門的集まりという性格を帯びつつあったのに対し、欧州のフォーラムは、専門能力開発の場を志向しつつも高等教育の諸分野を包括するものとして機能していた。

このような状況を受け、1989年に AIR から独立した新しい組織として EAIR が設立された。当初は“a European Higher Education Society”としていたが、10年後に“a”を“the”に変えて、「ヨーロッパ高等教育学会」という名称を掲げている。現在の EAIR の会員数は500名以上となり、会員も当初のイギリスやオランダを中心としたものから、90年代以降にはスカンディナヴィアにも波及し、更に中欧、東欧へと拡大している。

3.2. 近年の EAIR の動向

近年の EAIR の動向について、機関誌 *TEAM* (*Tertiary Education and Management*) にみられる傾向を分析することで、検討を加えてみることにしたい。第1集（1995年）から第13集（2007年）までの297本の論文・記事について、掲載本数の多い順に著者の所属機関の国籍、著者名、著者の所属機関名をまとめたものが表1である⁽³⁾。

著者の所属機関の国籍別では、最も多いのがイギリスで、全体の2割以上を占めている。欧州でそれに次ぐのがオランダである。オランダにおいては、1997年に独自の組織として DAIR を設置しており、その関心の高さがうかがえる。また、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーといった北欧諸国も比較的上位を占めており、IR に対し高い関心があることがうかがえる。時系列的に見ても、これらの国の論稿は安定的に本数が推移している。

表1 国別、著者別、機関別 TEAM 掲載本数

順位	所属機関の国籍	本数	順位	著者名	本数	順位	著者の所属機関名	本数
1	イギリス	67.66	1	Mantz Yorke	10.5	1	University of Kassel (ドイツ)	11.0
2	アメリカ	45.00	2	Ulrich Teichler	6.5	2	Liverpool John Moores University (イギリス)	9.5
3	オーストラリア	30.83	3	Anne Marie Daleney	6.0	3	University of Twente (オランダ)	9.2
4	オランダ	17.73	4	Lee Harvey	5.5	4	NIFU (ノルウェー)	7.8
5	フィンランド	17.50	5	Burton R. Clark	5.0	5	University of Central England in Birmingham (イギリス)	6.5
6	ドイツ	14.33	6	Elaine El-Khawas	4.5	6	Babson College (アメリカ)	6.0
7	スウェーデン	10.83	6	Robin Middlehurst	4.5	6	University of Joensuu (フィンランド)	6.0
8	ノルウェー	10.16	8	Guy Neave	4.0	6	University of Melbourne (オーストラリア)	6.0
9	カナダ	10.00	9	Barbara M. Kehm	3.5	9	Göteborg University (スウェーデン)	5.0
9	スペイン	10.00	10	Frank A. Schmidlein	3.0	10	Open University (イギリス)	4.5
11	オーストリア	8.00	10	Glenys Patterson	3.0	10	Swinburne University of Technology (オーストラリア)	4.5
12	南アフリカ	7.00	10	Ian R. Dobson	3.0	10	UCLA (アメリカ)	4.5
13	ハンガリー	6.00	10	Jeanette Baird	3.0	10	University of Tampere (フィンランド)	4.5
14	フランス	5.00	10	Jouni Kekäle	3.0	14	University of London (イギリス)	4.0
14	ポルトガル	5.00	10	Juan F. Perellon	3.0	14	University of Port Elizabeth (南アフリカ)	4.0
16	デンマーク	4.75	10	Lewis Elton	3.0			

著者別に見た場合、最も掲載本数が多いのは Mantz Yorke であり、その論稿のテーマはベンチマークや PFIs、質向上に関する評価の問題やエンプロイビリティなど多岐に渡る。次いで多いのが、Ulrich Teichler や Burton R. Clark、Guy Neave らであり、また AIR で積極的な活動を行っている Anne Marie Daleney や ACE の政策調査・分析部門長を務めた Elaine El-Khawas といった米国の研究者も上位を占めている。それ以外では、Lee Harvey や Robin Middlehurst といったイギリスの研究者が比較的多いといえる。これらの著者の大学では高等教育の評価や研究を推進するセンターが設置されている。

著者の所属機関別では、ドイツのカッセル大学、イギリスのリバプール・ジョン・ムーアーズ大学、オランダのトゥエンテ大学など、高等教育センターを付置している（していた）大学が上位に並んでいる。また、ノルウェーやフィンランド、スウェーデンなどの北欧諸国、アメリカ、さらにはオーストラリア、南アフリカといった AIR およびその姉妹団体のある国々の大学に所属している著者からの論稿も多いことがわかる。

機関誌 *TEAM* 上の主要な議論は、Kehm (2005) によれば、①リーダーシップとマネジメント、②質、③高等教育の拡大とマス化、④ヨーロッパ化、国際化、グローバリゼーション、⑤新しい学習法、⑥高等教育と政府の関係、⑦高等教育と雇用であり、高等教育に関連する諸問題を広く対象としている。欧州における IR の議論が米国と異なる点に関しては、Begg & Bélanger (2003) も指摘しているように、欧州における“IR”の概念が米国のものとは異なっていることが影響している。実際に欧州において IR という名称を掲げて担当者や部局を配置している大学は稀である。これについては他の論者も見解が一致しており、Teichler (2003) は、研究 (Research) ・政策 (Policy) ・実践 (Practice) を区別し、AIR の活動を実践本位のものとして捉えた上で、欧州における IR は米国の IR ほどこれら三者の境界が明確なものではないと

している。Peterson (2003) も AIR と EAIR を比較し、AIR の議論は技術や方法の応用面に焦点化されているのに対して、EAIR はより管理運営および政策志向だと論じている。その理由の1つとして、Begg & Bélanger (2003) は、当初のヨーロッパフォーラムの参加者の少なさに言及しつつ、小規模国家における高等教育の管理運営研究の人材と資源の制約、および高等教育の管理運営に関する北米との意識の差を指摘している。また、Neave (2003) は、EAIR のそのような活動傾向について、欧州の大学の発展が公的資金に依存してきた点を挙げ、さらに別稿 (Neave 1989) では米国と欧州で IR の展開が異なる理由について、米国の高等教育研究が主に IR からシステムレベルの研究へというボトムアップ型の展開を経てきたのに対し、欧州の高等教育研究はシステムレベルの研究・調査からパラダイム転換を経て IR を展開させてきた点を指摘している。

このように欧州における IR は、北米とは異なった形で展開しているが、欧州においても高等教育センターを中心に、多くの個人・集団が大学組織の運営やガバナンスの研究に関心を注ぐようになっており、欧州におけるそれらの研究を IR の一変容形態として捉えることも可能だろう。

4. 結語

本稿では、IR の歴史的検討から、米国においてはインフォーマルな調査研究から IR の組織化、そして IR 組織の機能変容という展開に大学特性や外部団体が大きな影響を及ぼしていることを明らかにし、欧州においては、その起源を米国の IR としながらも、独自の議論と展開を見せている点を指摘した。このように IR のあり方は、大学の規模や設置形態といった大学特性、外部団体の要求事項やその他外部環境、あるいは高等教育システムの違いによって様々である。

日本の大学の実態をみれば、私立大学が76.7% (580校、2007年度) を占め、その半数が学生数2000人以下の小規模大学であることを考えれば、組織としての IR の導入は必ずしも容易ではない。単なる海外事例の模倣、あるいは政策レベルでの導入ということになれば、結果的に IR が機能するのは大規模大学や財政的に余裕のある大学、あるいは熱心な関係者のいる大学だけという事態を招きかねない。

Neave (2003) は政府やエージェンシーが要求する評価やアカウンタビリティのための大学による情報活動を IR の公的側面、大学自身が内発的に要請する情報活動を IR の私的側面として両者を区別する。この観点から見れば、米国 IR の端緒および欧州における IR に対する関心の増大は、IR の私的側面と密接に関係している。このことが示すのは、大学における IR によって展開される調査研究が実践に対してもつことになる関わりの重要性である。日本における IR への関心は、評価の問題などをめぐって IR の公的側面に集まりがちであるが、より重要であるのは IR の私的側面であり、高等教育の多様性に富んだ発展のためにも、大学の構造的差異に関わ

らず、各大学が自らの必要に基づき、自律的改善に資する形で IR を機能させることが可能になる枠組みの検討と整備が必要といえるだろう。

本研究の今後の課題として、本稿では紙幅の都合もあり、欧州における IR の活動事例に言及することができなかったため、欧州の各国各機関の背景や実態をより詳細に検討することにより、より具体的に IR の異なるあり方を考察し、議論を精緻化していきたい。

註

- (1) Southern Association for Institutional Research, "A Brief History of SAIR", Web 参照。
(http://www.sair.org/about_sair/SAIR_Essentials/Brief_History_SAIR/Brief_History_of_SAIR.html)
2008年9月10日現在。
- (2) 8つの調査研究とは、①州立大学および国有地交付大学における学生の出身と経済状況、②学生の学歴、③非居住者の学生 (non-resident student)、④教授、プログラムの「個別化」、⑤大学教員の出身、⑥同窓生・卒業生、⑦入学生増加の影響と見通し、⑧大学の研究貢献、である。
- (3) Editorial, Introduction, Book Review, Forum の報告等の記事は除く。共著論文でそれぞれの著者の所属機関と所属機関の国籍が異なる場合は、1をその数で割った値を使用している。研究者の短期的な国境を越えた異動もあるため、所属機関の国籍がその国の IR の関心を代表するとは限らないが、一定程度の示唆は得られるものと考ええる。

参考文献

- Begg, Roddy and Bélanger, Charles., 2003, "EAIR in the Making", Roddy Begg (ed.) *The Dialogue between Higher Education Research and Practice*, pp.15-30.
- Boyles, Carolyn V, 1988, "Help Wanted: A Profile of Institutional Research, 1970-1985", *Research in Higher Education*, Vol.28, No.3, pp.195-216.
- Cowley, W. H, 1960, "Two and a half centuries of institutional research", Axt, R.G. and Sprague, H.T. ed., *College Self-Study*, pp. 1-17.
- Delaney, Anne Marine., 1997, "The Role of Institutional Research in Higher Education: Enabling Researchers to Meet New Challenges", *Research in Higher Education*, Vol.38, No.1, pp.1-16.
- Doi, James I., 1979, "The Beginnings of a Profession: A Retrospective View", *New Directions for Institutional Research*, No.23, pp.33-42.
- Farrell, Jack R., 1984, "Institutional Research and Decision Making: A Bibliographic Essay", *Research in Higher Education*, Vol.20, No.3, pp.295-308.
- Godfrey, Rollin E., 1959, *The Role of the Registrar in Institutional Research*, The Woman's College of the University of North Carolina.
- Grose, Robert F., 1979, "Professional Development: the view from a small private college", *New Directions for Institutional Research*, No.23, pp.81-88.
- Harrington, Charles. Knight, William. and Christie, Ray., 1994, "An Examination of Institutional Research Functions and Structures in Georgia Higher Education", Paper presented at the AIR Forum, New Orleans, May. (ERIC:ED 372 772)
- Hearn, James C. and Corcoran, Mary E., 1988, "An Exploration of Factors behind the Proliferation of the Institutional Research Enterprise", *Journal of Higher Education*, Vol.59, No.6, pp.634-651.
- 金子忠史, 1994, 『新版 変革期の米国教育—大学編—』東信堂。

- Kehm, Barbara M., 2005, "Looking Back to Look Forward: Ten Years of TEAM", *Tertiary Education and Management*, Vol.11, No.1, pp.93-110.
- Muffo, John A., 1999, "A Comparison of Findings from Regional Studies of Institutional Research Offices", *New Directions for Institutional Research*, No. 104, pp. 51-59.
- Neave, Guy., 1989, "Foundation or Roof? The quantitative, structural and institutional dimensions in the study of higher education", *European Journal of Education*, Vol.24, No.3, pp.211-222.
- Neave, Guy., 2003, "Institutional Research: from Case Study to Strategic Instrument", Roddy Begg (ed.) *The Dialogue between Higher Education Research and Practice*, pp.3-14.
- Peterson, Marvin W., 1985, "Institutional Research: An Evolutionary Perspective", *New Directions for Institutional Research*, No. 46, pp. 5-15.
- Peterson, Marvin W., 2003, "Institutional Research and Management in the U.S. and Europe: Some EAIR-AIR Comparisons", Roddy Begg (ed.) *The Dialogue between Higher Education Research and Practice*, pp.31-44.
- Rogers, Brenda H. and Gentemann, Karen M., 1989, "The Value of Institutional Research in the Assessment of Institutional Effectiveness", *Research in Higher education*, Vol.30, No.3, pp.345-355.
- Rourke, F. E., and Brooks, G. E., 1966, *The Managerial Revolution in Higher Education*, Johns Hopkins Press.
- Russell, J. D., 1960, "The purpose and organization of institutional research", Axt, R.G. and Sprague, H.T. (ed.) *College Self-Study*, pp. 17-22.
- Southern Association of Colleges and Schools, 1987, *Criteria for Accreditation: Commission on College*. SACS.
- Sprague, Hall T., 1959, *Institutional Research in the West*, The Western Interstate Commission for Higher Education.
- Stickler, W. Hugh., 1959, *Institutional Research Concerning Land-grant Institutions and State Universities*, Office of Institutional Research and Service, Florida State University.
- Teichler, Ulrich., 2003, "Higher Education Research in Europe", Roddy Begg (ed.) *The Dialogue between Higher Education Research and Practice*, pp.47-54.
- Tetlow, William L. 1979, "From History Observed, One may Prophecy", *New Directions for Institutional Research*, No.23, pp.1-14.
- Tetlow, William L, 1983, "The Pragmatic Imperative of Institutional Research", *New Directions for Institutional Research*, No.38, pp.3-10.
- Volkwein, J. Fredericks. 1990, "The Diversity of Institutional Research Structures and Tasks", *New Directions for Institutional Research*, No.66, pp.7-26.